Ⓖ

令和５年度　第１次試験問題

中小企業経営・中小企業政策
２日目　13：30～15：00

＊試験開始前に、以下の事項を必ずご確認ください。

電卓、携帯電話やスマートフォン、ウエアラブル端末などの通信機器・電子機器類は、机上に置くことも、身に着ける(ポケット等に入れる)ことも、使用することもできません。このことが試験時間中に守られていない場合は、不正行為として対処します。試験開始前に、必ず電源を切った上でバッグなどにしまってください。
スマートウオッチやイヤホンなどの取り扱いも同様です。

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。合図の前に問題用紙を開いた場合は、不正行為として対処します。
2. マークシートについての注意事項は、次のとおりです。
これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。
(1) HB またはＢの鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●	⊖	▨	⊗	⊙	◌ うすい

(2) 解答は選択肢(解答群)から１つ選び、所定の解答欄にマークしてください。
(3) 解答を修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。
(4) マークシートに必要事項以外を記入してはいけません。
(5) マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。
(6) マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
3. 監督員の指示に従って、マークシートの所定欄に、受験票記載の受験番号と生年月日を、注意事項を参照の上、記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置き、試験開始の合図があるまでお待ちください。
4. 試験開始後 30 分間および試験終了前５分間は退室できません。(下記参照)
5. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。試験終了後にマークや記入、修正をしてはいけません。マークや記入、修正をした場合は、不正行為として対処します。
6. マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで、席を立たないでください。
7. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。
8. その他、受験に当たっての注意事項は、受験票裏面などを参照してください。

＜途中退室者の方へ＞
試験開始 30 分後から終了５分前までの間に退室する場合は、マークシートと受験票を監督員席まで持参して、マークシートを提出してから退室してください。問題用紙も、表紙の下部に受験番号を記入した上であわせて提出してください。
問題用紙は、当該科目の試験終了後に該当する受験番号の席に置いておきますので、必要な方は当該科目の試験終了後 20 分以内に取りに来てください。それ以降は回収します。回収後はお渡しできません。なお、問題用紙の紛失については責を負いませんのでご承知おきください。

(途中退室する場合は、下の欄に受験番号を必ず記入してください。)

受験番号：

Ⓖ

第 1 問

総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス－活動調査」に基づき、建設業、小売業、製造業について、小規模企業の売上高（会社及び個人の売上高、2015 年時点）を比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。なお、企業規模区分は中小企業基本法に準ずるものとする。

ア　建設業の売上高は、小売業よりも多く、製造業よりも少ない。
イ　建設業の売上高は、製造業よりも多く、小売業よりも少ない。
ウ　小売業の売上高は、建設業よりも多く、製造業よりも少ない。
エ　小売業の売上高は、製造業よりも多く、建設業よりも少ない。
オ　製造業の売上高は、小売業よりも多く、建設業よりも少ない。

第 2 問

総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス－活動調査」に基づき、産業別企業規模別企業数（民営、非一次産業、2016 年）を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、企業数は会社数と個人事業者数の合計とする。企業規模区分は中小企業基本法に準ずるものとする。小規模企業数割合は産業別の全企業数に占める割合とする。

ア　建設業の小規模企業数割合は、小売業を上回り、製造業を下回っている。
イ　建設業の中小企業数は、製造業を上回り、小売業を下回っている。
ウ　小売業の小規模企業数割合は、製造業を上回り、建設業を下回っている。
エ　製造業の中小企業数は、小売業を上回り、建設業を下回っている。

第3問

中小企業庁「令和3年中小企業実態基本調査(令和2年度決算実績)」に基づき、小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業について、売上高経常利益率と自己資本比率を全業種平均と比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　小売業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも全業種平均を下回っている。

イ　小売業では、売上高経常利益率は全業種平均を上回り、自己資本比率は全業種平均を下回っている。

ウ　宿泊業・飲食サービス業では、売上高経常利益率は全業種平均を上回り、自己資本比率は全業種平均を下回っている。

エ　製造業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも全業種平均を下回っている。

オ　製造業では、売上高経常利益率は全業種平均を上回り、自己資本比率は全業種平均を下回っている。

第 4 問

厚生労働省「雇用保険事業年報」に基づき、小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業について、2020 年度の開業率と廃業率を全産業平均と比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末の適用事業所数で除して算出する。廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数を前年度末の適用事業所数で除して算出する。適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第 5 条）。

ア　小売業は、開業率、廃業率とも全産業平均を下回っている。

イ　小売業は、開業率は全産業平均を上回り、廃業率は全産業平均を下回っている。

ウ　宿泊業・飲食サービス業は、開業率、廃業率とも全産業平均を上回っている。

エ　宿泊業・飲食サービス業は、開業率は全産業平均を上回り、廃業率は全産業平均を下回っている。

オ　製造業は、開業率、廃業率とも全産業平均を上回っている。

第 5 問

交易条件指数の変化は、企業を取り巻く取引環境の変化を反映する。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」に基づき、2018 年から 2021 年の期間について、中小企業の交易条件指数の推移を見た場合、2020 年後半から悪化傾向にある。その理由として、最も適切なものはどれか。

なお、交易条件指数とは、販売価格 DI から仕入価格 DI を差し引いたものである。販売価格 DI は、回答企業の主要製品・サービスの販売価格が前期と比べ、「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を引いたものである。仕入価格 DI は、回答企業の主要原材料購入価格または主要商品の仕入価格が前期と比べ、「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を引いたものである。中小企業とは資本金 2 千万円以上 1 億円未満の企業を指す。

ア　仕入価格 DI の上昇が、販売価格 DI の上昇を上回っているため。
イ　仕入価格 DI の低下が、販売価格 DI の低下を下回っているため。
ウ　仕入価格 DI は上昇、販売価格 DI は低下しているため。
エ　仕入価格 DI は上昇、販売価格 DI は横ばいだったため。

第 6 問

財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、2018 年から 2021 年の期間について、業種別に借入金月商倍率の推移を比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、中小企業とは資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業とする。借入金月商倍率は、金融機関短期借入金、その他の短期借入金、金融機関長期借入金、その他の長期借入金、社債の合計を月商で除して算出する。業種は、卸売業、小売業、サービス業で比較する。

ア　小売業は、卸売業を上回り、サービス業を下回って推移している。
イ　小売業は、サービス業を上回り、卸売業を下回って推移している。
ウ　サービス業は、卸売業を上回り、小売業を下回って推移している。
エ　サービス業は、小売業を上回り、卸売業を下回って推移している。

第7問

次の文章の空欄A～Cに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

わが国経済において、製造業は付加価値の創出に加えて、雇用面からも大きな役割を果たしてきた。

総務省「労働力調査(2022年3月)」に基づき、2002年から2021年の期間について、わが国の就業者数の推移を見た場合、全産業に占める製造業の就業者数の割合は［ A ］傾向で推移している。

製造業の就業者数に占める高齢就業者数(65歳以上)の割合は、全産業の就業者数に占める高齢就業者数の割合を［ B ］推移している。

製造業の就業者数に占める女性就業者数の割合は、全産業の就業者数に占める女性就業者数の割合を［ C ］推移している。

〔解答群〕

ア　A：上昇　B：上回って　C：上回って

イ　A：上昇　B：上回って　C：下回って

ウ　A：低下　B：上回って　C：上回って

エ　A：低下　B：下回って　C：上回って

オ　A：低下　B：下回って　C：下回って

第 8 問

次の文章の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

総務省「労働力調査」、厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめに基づき、2015 年から 2021 年の期間について、外国人労働者数と就業者全体に占める割合の推移を見ると、いずれも増加基調であり、外国人労働者の労働市場に占める存在感は大きくなっている。

厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめに基づき、技能実習と資格外活動(留学)の在留資格別に、2021 年の就労業種を建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業で比較した場合、技能実習では［ A ］、資格外活動(留学)では［ B ］の割合が最も高くなっている。

〔解答群〕

ア　A：建設業　　B：宿泊業・飲食サービス業

イ　A：建設業　　B：製造業

ウ　A：宿泊業・飲食サービス業　　B：製造業

エ　A：製造業　　B：建設業

オ　A：製造業　　B：宿泊業・飲食サービス業

第 9 問

次の文章の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

中小企業を取り巻く経営環境の変化の度合いとスピードが高まり、環境変化に迅速、柔軟に対応する自己変革力の重要性が大きくなる中で、国は中小企業支援策の一環として、経営力再構築伴走支援の強化に取り組んでいる。

国は、経営力再構築伴走支援を実施するに当たり、支援者が踏まえるべき要素として、以下の３つを挙げている。第一は、支援に当たっては［ A ］を基本的な姿勢とすることが望ましいことである。第二は、経営者の「自走化」のための［ B ］を行い、「潜在力」を引き出すことである。第三は、具体的な支援手法（ツール）は自由であり多様であるが、相手の状況や局面によって使い分けることである。

〔解答群〕

ア　Ａ：対話と協調　　Ｂ：外発的動機づけ

イ　Ａ：対話と協調　　Ｂ：内発的動機づけ

ウ　Ａ：対話と傾聴　　Ｂ：外発的動機づけ

エ　Ａ：対話と傾聴　　Ｂ：内発的動機づけ

第10問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

経済産業省「企業活動基本調査」に基づき、2010年度から2019年度の期間について、企業規模別、製造業・非製造業別に、売上高に占める研究開発費の割合(研究開発費割合)と能力開発費の割合(能力開発費割合)の推移を見た場合、業種にかかわらず、中小企業の研究開発費割合と能力開発費割合とも大企業を下回っている。2019年度の研究開発費割合と能力開発費割合の規模間格差を見ると、研究開発費割合の規模間格差は、製造業では能力開発費割合の格差より［ A ］、非製造業では能力開発費割合の格差より［ B ］。

次に、製造業・非製造業別に、中小企業の研究開発費と能力開発費の推移を見ると、違いも見受けられる。

なお、経済産業省「企業活動基本調査」は、従業者数50人以上かつ資本金または出資金3千万円以上の法人企業を対象としている。

(設問1)

文中の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　A：大きく　　B：大きい
イ　A：大きく　　B：小さい
ウ　A：小さく　　B：大きい
エ　A：小さく　　B：小さい

（設問２）

文中の下線部について、経済産業省「企業活動基本調査」に基づき、2010年度から2019年度の期間について、製造業・非製造業別に、中小企業の研究開発費と能力開発費の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　製造業の研究開発費は、非製造業を一貫して上回って推移している。
イ　製造業の研究開発費は、非製造業を一貫して下回って推移している。
ウ　製造業の能力開発費は、非製造業を一貫して上回って推移している。
エ　製造業の能力開発費は、非製造業を一貫して下回って推移している。

第11問

次の文章の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

㈱帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査」（2019年5月、2020年5月、2021年5月）に基づき、中小企業における直近3年間のBCPの策定状況を見ると、BCPを策定している企業は［　A　］傾向にある。また、半数近くは、いずれの調査時点でも［　B　］という回答となっている。

〔解答群〕

ア　Ａ：減少　　Ｂ：策定していない
イ　Ａ：減少　　Ｂ：策定を検討している
ウ　Ａ：増加　　Ｂ：策定していない
エ　Ａ：増加　　Ｂ：策定を検討している

第12問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、2003年度から2020年度の期間について、中小企業の従業員一人当たり付加価値額(労働生産性)の推移を見た場合、製造業、非製造業ともに［ A ］傾向にある。また、企業規模別に上位10％、中央値、下位10％の労働生産性の水準(2020年度)を見ると、中小企業の上位10％の水準は、大企業の中央値を［ B ］いる。大企業の下位10％の水準は、中小企業の中央値を［ C ］いる。

そして、2007年度から2020年度の期間について、企業規模別に労働分配率の推移を見ると、企業規模による違いがみられる。

なお、ここで大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。また、労働分配率とは、付加価値額に占める人件費の比率とする。

(設問1)

文中の空欄A～Cに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　A：減少　　B：上回って　　C：下回って
イ　A：減少　　B：下回って　　C：下回って
ウ　A：増加　　B：下回って　　C：上回って
エ　A：横ばい　　B：上回って　　C：下回って
オ　A：横ばい　　B：下回って　　C：上回って

（設問２）

文中の下線部について、企業規模別に労働分配率の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここで大企業とは資本金10億円以上、中規模企業とは資本金１千万円以上１億円未満、小規模企業とは資本金１千万円未満の企業とする。

ア　小規模企業は、大企業よりも低く、中規模企業よりも高い。
イ　小規模企業は、中規模企業よりも低く、大企業よりも高い。
ウ　大企業は、小規模企業よりも低く、中規模企業よりも高い。
エ　大企業は、中規模企業よりも低く、小規模企業よりも高い。
オ　中規模企業は、小規模企業よりも低く、大企業よりも高い。

第13問

中小企業庁では、2022年3月、中小企業のM&AにおけるPMI(Post Merger Integration)の成功事例や失敗事例を分析するなどして、現時点の知見として譲受側が取り組むべきと考えられるPMIの取組を整理し、「中小PMIガイドライン」として取りまとめている。

「中小PMIガイドライン」に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　PMIの主な構成要素を、「経営統合」「信頼関係構築」「業務統合」の3領域と定義している。

b　M&Aの検討段階ではなく、M&Aの成立後からPMIに向けた準備を進めることがPMIを円滑に実行する上で欠かせない。

c　M&A成立後概ね1年の集中実施期間を経て、それ以降も継続的に取組を実施することが重要である。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：誤

イ　a：正　b：誤　c：正

ウ　a：正　b：誤　c：誤

エ　a：誤　b：正　c：誤

オ　a：誤　b：誤　c：正

第14問

次の文章の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、2007年から2020年の期間について、中小企業の設備投資（ソフトウェアを除く）の推移を見ると、2020年の設備投資の水準は、リーマン・ショック前の2007年の水準を［ A ］。

また、中小企業にとってIT投資の重要性は増しているが、同期間について中小企業のソフトウェア投資額を見ると、［ B ］傾向で推移している。

なお、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

〔解答群〕

ア　A：上回る　　B：大幅な減少

イ　A：上回る　　B：横ばい

ウ　A：下回る　　B：大幅な増加

エ　A：下回る　　B：大幅な減少

オ　A：下回る　　B：横ばい

第15問

企業を取り巻く環境が大きく変化する中、これまでの事業の常識や経験が通用しにくい状況が生まれている。こうした状況下で企業が生き残るために重要性を増しているのが、デザインの考え方や手法を経営の中に取り入れる「デザイン経営」である。

特許庁は、既にデザイン経営を実践し、一定の実績をあげている中小企業にインタビューを行い、デザイン経営の要素や実践例をまとめた『中小企業のためのデザイン経営ハンドブック　みんなのデザイン経営』を 2021 年に取りまとめた。

本ハンドブックに関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　中小企業のデザイン経営に対する取り組み方を、「会社の人格形成」「企業文化の醸成」「価値の創造」という 3 つのフレームで整理している。

b　デザイン経営を実行するためには、経営者の決断が重要であるが、成果を上げるためには社員一人一人の意識改革が欠かせない。

〔解答群〕

ア　a：正　　b：正

イ　a：正　　b：誤

ウ　a：誤　　b：正

エ　a：誤　　b：誤

第16問

次の文章の空欄Aと B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

日本政策金融公庫総合研究所が毎年実施している「新規開業実態調査」に基づき、新規開業の状況について見る。

開業の動機について見ると、開業者は、さまざまな動機から開業していることがわかる。

開業時の平均年齢を 1991 年度と 2022 年度で比較した場合、［ A ］傾向にある。また、開業者に占める女性の割合を、1991 年度と 2022 年度で比較した場合、［ B ］傾向にある。

〔解答群〕

ア　A：下降　　B：横ばい

イ　A：上昇　　B：増加

ウ　A：上昇　　B：横ばい

エ　A：横ばい　　B：減少

オ　A：横ばい　　B：増加

第17問

次の文章の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」に基づき、2009年から2021年の期間について、倒産件数の推移を見た場合、［　A　］傾向にある。

また、企業規模別に倒産件数を見た場合、大部分を［　B　］が占めていることがわかる。

なお、企業規模は、小規模企業、中規模企業、大企業で比較する。中規模企業とは、中小企業基本法上の中小企業のうち、同法上の小規模企業に当てはまらない企業をいう。

ここでは、倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となることであり、私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。負債総額１千万円以上の倒産が集計対象である。

〔解答群〕

ア　Ａ：減少　　Ｂ：小規模企業

イ　Ａ：減少　　Ｂ：大企業

ウ　Ａ：減少　　Ｂ：中規模企業

エ　Ａ：横ばい　　Ｂ：小規模企業

オ　Ａ：横ばい　　Ｂ：中規模企業

第18問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

わが国の中小企業金融において、公的信用保証制度は大きな役割を果たしている。全国信用保証協会連合会の調べによれば、中小企業者数に占める信用保証利用企業者数の割合は、2021年度末時点で約［ A ］割となっている。

また、2012年度から2021年度の期間について、全国の信用保証協会の保証債務残高(金額)の推移を見た場合、2019年度までは［ B ］傾向にあり、2020年度には大きく増加している。

2021年度の保証承諾実績を見ると、資金使途別では［ C ］が多い。

なお、資金使途は、運転資金と設備資金で比較する。また、中小企業者数は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」に基づく。

(設問1)

文中の空欄Aに入る数値として、最も適切なものはどれか。

ア　2
イ　4
ウ　6
エ　8

(設問2)

文中の空欄BとCに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　B：減少　　C：運転資金
イ　B：減少　　C：設備資金
ウ　B：増加　　C：運転資金
エ　B：横ばい　C：運転資金
オ　B：横ばい　C：設備資金

第19問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業基本法は、中小企業施策について、基本理念・基本方針などを定めるとともに、国及び地方公共団体の責務などを規定することにより、中小企業施策を総合的に推進し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を図ることを目的としている。

（設問１）

この法律では、中小企業者の範囲が定められている。中小企業者の範囲に含まれる企業に関する正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　従業員数 200 人、資本金１億円の広告制作業

b　従業員数 500 人、資本金２億円の建築リフォーム工事業

〔解答群〕

ア　a：正　　b：正

イ　a：正　　b：誤

ウ　a：誤　　b：正

エ　a：誤　　b：誤

（設問２）

以下の記述の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

この法律において「経営の革新」とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、新たな経営管理方法の導入その他の新たな事業活動を行うことにより、［ A ］ことをいう。

また、「創造的な事業活動」とは、経営の革新又は創業の対象となる事業活動のうち、［ B ］又は著しく創造的な経営管理方法を活用したものをいう。

〔解答群〕

ア　Ａ：新たな価値を創造する
　　Ｂ：著しい新規性を有する技術

イ　Ａ：新たな価値を創造する
　　Ｂ：創意工夫を凝らして生み出す経営資源

ウ　Ａ：その経営の相当程度の向上を図る
　　Ｂ：著しい新規性を有する技術

エ　Ａ：その経営の相当程度の向上を図る
　　Ｂ：創意工夫を凝らして生み出す経営資源

（設問３）

以下の記述の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

この法律においては、「小規模企業」が有する意義も示されている。具体的には、［ A ］に寄与するとともに、［ B ］に寄与するという２つの重要な意義を、小規模企業は有しているとされている。

〔解答群〕

ア　Ａ：高齢化、過疎化、環境問題など地域社会が抱える課題の解決
　　Ｂ：雇用の大部分を支え、暮らしに潤いを与えること

イ　Ａ：高齢化、過疎化、環境問題など地域社会が抱える課題の解決
　　Ｂ：将来における我が国の経済及び社会の発展

ウ　Ａ：地域における経済の安定並びに地域住民の生活の向上及び交流の促進
　　Ｂ：雇用の大部分を支え、暮らしに潤いを与えること

エ　Ａ：地域における経済の安定並びに地域住民の生活の向上及び交流の促進
　　Ｂ：将来における我が国の経済及び社会の発展

第20問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

飲食業の創業を予定しているＸ氏(現在、飲食業とは別業種に勤務中)から、「創業資金を借り入れたい」との相談を受けた中小企業診断士のＹ氏は、「新創業融資制度」を紹介することとした。

以下は、Ｘ氏とＹ氏との会話である。

Ｘ氏：「新創業融資制度ですか。初めて聞きました。それは、どのような融資なのでしょうか。」

Ｙ氏：「この制度における対象者は、これから創業する方や税務申告を２期終えていない方です。Ｘさんは対象に含まれますね。［ A ］、［ B ］で融資を受けることができます。」

Ｘ氏：「そうですか。私が、この融資を受けるための要件を教えてください。」

Ｙ氏：「自己資金に関する要件があります。具体的には、創業時において、創業資金総額の［ C ］の自己資金が確認できることが必要です。自己資金とは、事業に使用される予定の資金です。」

Ｘ氏：「創業に向けて貯金をしてきたので、この要件はクリアできると思います。」

(設問１)

会話の中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：事業計画などの審査を通じ　　Ｂ：無担保・経営者保証

イ　Ａ：事業計画などの審査を通じ　　Ｂ：無担保・無保証人

ウ　Ａ：商工会・商工会議所の推薦により　　Ｂ：無担保・経営者保証

エ　Ａ：商工会・商工会議所の推薦により　　Ｂ：無担保・無保証人

（設問２）

会話の中の空欄Ｃに入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア　10 分の１以上

イ　５分の１以上

ウ　３分の１以上

エ　２分の１以上

第21問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

小規模企業共済制度は、掛け金を納付することで、［　A　］である。
納付した掛金合計額の［　B　］で、事業資金などの貸付けを受けることができる。

（設問１）

文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：簡単に従業員の退職金制度を設けることができる共済制度
　　Ｂ：２分の１以内

イ　Ａ：簡単に従業員の退職金制度を設けることができる共済制度
　　Ｂ：範囲内

ウ　Ａ：経営者が生活の安定や事業の再建を図るための資金をあらかじめ準備しておくための共済制度
　　Ｂ：２分の１以内

エ　Ａ：経営者が生活の安定や事業の再建を図るための資金をあらかじめ準備しておくための共済制度
　　Ｂ：範囲内

（設問２）

小規模企業共済制度に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　18,000円以下の掛金を増額する事業主に対して、増額分の３分の１を増額した月から１年間、国が助成する。

イ　共済金の受け取り方は、「一括」「分割」「一括と分割の併用」が可能である。

ウ　その年に納付した掛金の50％は、その年分の総所得金額から所得控除できる。

エ　初めて加入した事業主に対して、掛金月額の２分の１を４カ月目から１年間、国が助成する。

第22問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

高度化事業では、工場団地・卸団地、ショッピングセンター等の整備、商店街のアーケード・カラー舗装等の整備などを行う中小企業組合等に対して、［ A ］と中小企業基盤整備機構が協調して［ B ］の貸付けを行う。貸付けに際しては、事前に事業計画について専門的な立場から診断・助言を行う。

（設問１）

文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：市区町村　　Ｂ：設備資金
イ　Ａ：市区町村　　Ｂ：設備資金と運転資金
ウ　Ａ：都道府県　　Ｂ：設備資金
エ　Ａ：都道府県　　Ｂ：設備資金と運転資金

（設問２）

高度化事業の貸付条件などに関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　貸付割合は原則として 50 % 以内、貸付期間は 10 年以内である。
イ　貸付割合は原則として 50 % 以内、貸付期間は 20 年以内である。
ウ　貸付割合は原則として 80 % 以内、貸付期間は 10 年以内である。
エ　貸付割合は原則として 80 % 以内、貸付期間は 20 年以内である。

第23問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

社会環境対応施設整備資金融資制度(BCP 融資)は、防災のための施設整備に必要な資金の融資を行うものである。

この制度の対象となるのは、以下のとおりである。

・ [A] に基づく、「事業継続力強化計画」または「 [B] 」の認定を受けている中小企業者

・中小企業 BCP 策定運用指針に則り、自ら策定した BCP に基づいて、施設の耐震化、消防用設備やデータバックアップサーバの整備などの防災のための施設等の整備を行う中小企業者

(設問 1)

文中の空欄Aに入る法律として、最も適切なものはどれか。

ア　産業競争力強化法

イ　新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法

ウ　地域未来投資促進法

エ　中小企業等経営強化法

(設問 2)

文中の空欄Bに入る計画として、最も適切なものはどれか。

ア　共同振興計画

イ　経営革新計画

ウ　経営力向上計画

エ　連携事業継続力強化計画

第24問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

先端設備等導入計画に係る固定資産税の特例は、［　　］により先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業の設備投資を支援するものである。

認定を受けた中小企業の設備投資に対して、地方税法における償却資産に係る固定資産税の特例などを講じる。

対象となるのは、一定期間内に労働生産性を一定程度向上させるため、先端設備などを導入する計画を策定し、新たに導入する設備などが存在する［　　］の「導入促進基本計画」などに基づき認定を受けた中小企業者である。

（設問１）

文中の空欄に入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア　経済産業局
イ　国税局
ウ　市町村（特別区を含む）
エ　都道府県

（設問２）

この制度において、文中の下線部で示した労働生産性は、どのように計算するか。最も適切なものを選べ。

ア　（売上高－外部購入費）÷労働投入量
イ　（営業利益＋人件費＋減価償却費）÷労働投入量
ウ　（経常利益＋人件費）÷労働投入量
エ　生産量÷労働投入量

第25問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

IT 導入補助金は、売上や業務効率を高める IT ツールを導入する中小企業や小規模事業者などを支援するものである。

この補助金には用途や対象物などに応じて、「通常枠」、「デジタル化基盤導入類型」、「複数社連携 IT 導入類型」などがある。

「通常枠」の補助率は、［ A ］である。「複数社連携 IT 導入類型」は、地域 DX の実現や生産性の向上を図るため、［ B ］の複数の中小企業や小規模事業者などが連携して IT ツール及びハードウェアを導入する取組について補助を行う。

（設問 1 ）

IT 導入補助金の類型に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　会計ソフトの導入は「通常枠」に区分されている。

イ　決済ソフトの導入は「デジタル化基盤導入類型」に区分されている。

ウ　サイバーセキュリティ対策をワンパッケージにまとめた「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の導入は、「デジタル化基盤導入類型」に区分されている。

エ　受発注ソフトの導入は「通常枠」に区分されている。

（設問 2 ）

文中の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　A：2 分の 1 以内　　B：5 者以上

イ　A：2 分の 1 以内　　B：10 者以上

ウ　A：3 分の 2 以内　　B：5 者以上

エ　A：3 分の 2 以内　　B：10 者以上

第26問

以下は、電子部品製造業を営むＸ氏(従業員 10 名)と中小企業診断士Ｙ氏との会話である。この会話を読んで、下記の設問に答えよ。

Ｘ氏：「令和５年度に法人化を予定しているのですが、法人税について教えていただけますか。」

Ｙ氏：「中小企業の法人税率は、大法人と比較して、軽減されています。」

Ｘ氏：「具体的には、どのような制度になっているのでしょうか。」

Ｙ氏：「資本金または出資金の額が［ A ］の法人などの年所得［ B ］の部分にかかる法人税率は、令和７年３月 31 日までの措置として、［ C ］に引き下げられています。詳しくは、国税局または税務署の税務相談窓口などにお問い合わせください。」

(設問１)

会話の中の空欄Ａに入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア　１億円以下
イ　２億円以下
ウ　３億円以下
エ　５億円以下

(設問２)

会話の中の空欄ＢとＣに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｂ：600 万円以下　　Ｃ：15 %
イ　Ｂ：600 万円以下　　Ｃ：19 %
ウ　Ｂ：800 万円以下　　Ｃ：15 %
エ　Ｂ：800 万円以下　　Ｃ：19 %

第27問

以下は、事業承継について検討を進めているＸ氏(印刷業経営者、従業員 30 名)と中小企業診断士Ｙ氏との会話である。

この会話を読んで、下記の設問に答えよ。

Ｘ氏：「事業承継を円滑化するための税制措置について知りたいのですが、教えていただけますか。」

Ｙ氏：「法人版事業承継税制があります。この制度は事業承継円滑化のための税制措置で、中小企業・小規模事業者の非上場株式などに係る相続税・贈与税が納税猶予・免除されるものです。平成 30 年 4 月 1 日に、法人版事業承継税制の特例措置が創設されました。」

Ｘ氏：「特例措置ですか。具体的には、どのような措置なのでしょうか。」

Ｙ氏：「平成 30 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの 6 年以内に、経営承継円滑化法に基づく「 [　　] 」を都道府県知事に提出したうえで、平成 30 年 1 月 1 日から令和 9 年 12 月 31 日までの 10 年間に行われた非上場株式の贈与・相続が対象となります。従前の措置も一般措置として存在していますが、特例措置については一般措置と比べて大きく優遇される内容が拡充されています。詳しくは、国税局または税務署の税務相談窓口などにお問い合わせください。」

(設問 1)

会話の中の空欄に入る計画として、最も適切なものはどれか。

ア　活性化計画

イ　経営改善計画

ウ　経営発達支援計画

エ　特例承継計画

（設問２）

会話の中の下線部に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ア　後継者が自主廃業や売却を行う際、承継時の株価を基に贈与税・相続税を納税することが認められるようになった。

イ　事業承継税制の適用後５年間で平均８割以上の雇用を維持すれば、納税が猶予されるようになった。

ウ　対象株式数の上限が撤廃され、納税猶予割合は 100 % に拡大された。

エ　１人の先代経営者から、２人までの後継者に対して贈与・相続される株式が対象になった。

第28問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業診断士のX氏は、ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するため事業再構築に意欲を有する中小企業の経営者Y氏(食料品製造業)から、事業再構築補助金に関する相談を受けた。X氏は、Y氏に対して、中小企業庁の事業再構築指針に基づく説明を行うことにした。

以下は、X氏とY氏との会話である。

X氏:「事業再構築とは、新市場進出(新分野展開、業態転換)、事業転換、業種転換、事業再編または国内回帰のいずれかを行う計画に基づく事業活動のことです。」

Y氏:「そうなのですね。当社は、とくに新分野展開に関心があります。たとえば、［ A ］などは、新分野展開に該当するのでしょうか。」

X氏:「はい、該当します。ただし、新製品の売上高などに関する要件があります。」

Y氏:「売上高に関する要件ですか。具体的に教えていただけますか。」

X氏:「事業計画期間終了後、新製品の売上高が原則として総売上高の［ B ］となる計画を策定することが必要になります。」

(設問1)

会話の中の空欄Aに入る記述として、最も適切なものはどれか。

ア　過去に製造していた自社製品を再製造し、新たな市場に進出すること

イ　自社の既存の製品を単に組み合わせて新製品を製造し、新たな市場に進出すること

ウ　自社の既存の製品に容易な改変を加えた新製品を製造し、新たな市場に進出すること

エ　他社の先行事例を参考に自社の既存製品と比較し高性能の製品を新規に開発し、新たな市場に進出すること

（設問２）

会話の中の空欄Ｂに入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア　５％以上

イ　10％以上

ウ　15％以上

エ　20％以上